

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第136期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 閑史

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(6204)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 高原 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部 主席部員 森本 建次郎

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)

武田薬品工業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目8番4号)

武田薬品工業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)

武田薬品工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	702,502	786,936	1,508,932
経常利益	(百万円)	209,551	113,099	270,330
四半期(当期)純利益	(百万円)	135,660	119,790	124,162
四半期包括利益(包括利益)	(百万円)	32,202	18,969	65,395
純資産額	(百万円)	2,045,052	1,971,198	2,071,866
総資産額	(百万円)	3,499,283	3,482,163	3,577,030
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	171.85	151.74	157.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	171.83	151.71	157.26
自己資本比率	(%)	56.8	54.9	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	161,736	180,379	336,570
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,060,744	130,230	1,093,964
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	496,971	77,910	393,789
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	404,717	409,392	454,247

回次	会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	76.10	40.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療用医薬品事業)

第1四半期連結会計期間においては、URLファーマ Inc.およびその子会社19社を買収したことなどにより、22社を連結の範囲に含めております。

一方、武田ベネルクス BVBAなどは清算したことにより、3社を連結の範囲から除外しております。さらに、武田カナダ Inc.はナイコメッド・カナダ Inc.(存続会社)と合併し「武田カナダ Inc.」となったこと、武田ファーマシューティカルズ・アジア Private Ltd.はナイコメッド・ホールディングス(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.(存続会社)と統合し「武田ファーマシューティカルズ(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.」となったこと、タケダ・ファルマ・スイス AGはナイコメッド・ファルマ AG(存続会社)と合併し「武田ファルマ AG」となったことにより、3社を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間においては、Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.(マルチラブ社)を買収したこと、武田 Pharma Vertrieb GmbH & Co.KGを設立したことなどにより、5社を連結の範囲に含めております。

一方、URLファーマ Inc.の子会社12社およびIDMファーマ Inc.(米国)を清算したことにより、13社を連結の範囲から除外しております。さらに、タケダ・ファルマ・オーストリア Ges.m.b.Hはナイコメッド・ファルマ GmbH(存続会社)と合併し「武田ファルマ Ges.m.b.H」となったこと、韓国武田薬品 Co., Ltd.はナイコメッド韓国 Co., Ltd(存続会社)と合併し「武田ファーマシューティカルズ韓国 Co., Ltd.」となったこと、武田スペイン S.A.U.はナイコメッド Pharma S.A.(存続会社)と合併し「武田 Farmaceutica Espana S.A.U.」となったことなどにより、4社を連結の範囲から除外しております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社と連結子会社151社、持分法適用関連会社16社を合わせた168社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の締結等は次のとおりであります。

(1) 技術貸与

該当事項はありません。

(2) 共同研究

当第2四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	共同研究の内容	契約期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	ブリティッシュ・コロネビア・キャンサー・エージェンシー・ブランチ	カナダ	遺伝子解析を利用した創薬標的探索に関する研究	2012.8～ 全ての共同研究課題の終了日又は2015.8のいずれか早い方

当第2四半期連結会計期間に終了・解約した契約

契約会社名	相手先	国名	共同研究の内容	契約期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	L Gライフサイエンス社	韓国	肥満症分野における創薬標的に関する研究	2007.3～ 国毎に研究により得られた製品について特許満了又は発売から12年の長い方

(注) 2012年8月に共同研究期間が満了し、開発候補化合物が得られなかったため終了いたしました。

(3) 技術導入

当第2四半期連結会計期間に終了・解約した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	ギャラクシー・バイオテック社	アメリカ	癌治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.7～ 国毎に発売から13年間又は対象特許の満了日の長い方

(注) 2012年7月に契約所定の手続に従い解約いたしました。

(4) クロスライセンス

該当事項はありません。

(5) 合併関係

該当事項はありません。

(6)販売契約

当第2四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	日本	OTC医薬品の日本における販売	2012.11～

なお、上記販売契約が2012年11月に発効したことに伴い、以下の販売契約は終了いたしました。

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	マクニール社、シラグ・インターナショナル社およびジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	スウェーデン スイス 日本	ニコチンガムおよびニコチンパッチの日本における販売	1996.12～ 最後の品目販売から8年間 (以後3年毎の自動更新)

(7)その他

当第2四半期連結会計期間に終了・解約した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	契約対象の取引の実行年月
武田薬品工業株式会社 (当社)	株式会社三井住友銀行ほか	日本	株式会社三井住友銀行を含む複数の貸付人からの短期借入(シンジケートローン)	2011.9	2011.9

(注) 2012年7月に短期借入を弁済したため終了いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) はじめに

未だに予断を許さない欧州財政危機に端を発した景気停滞の影響により、先進国のみならず新興国の経済成長にも減速傾向が見られております。日本経済についても、国内企業の国際競争力低下に加え、日中関係の悪化に伴う中国での事業活動への影響等もあり、その先行きは不透明な状況です。

医薬品市場の動向をみると、大型製品の相次ぐ特許切れや景気停滞の影響に加え、各国で医療費抑制策の強化が進んでいることなどにより、先進国を中心に成長が鈍化しております。また研究開発においても承認審査の厳格化や技術革新の壁に直面し、画期的な新薬の創出は困難となってきましたが、この度、ノーベル医学生理学賞の荣誉に浴された京都大学の山中伸弥教授が作製に成功したiPS細胞の活用など、アンメット・ニーズを満たす新薬の創出に繋がるイノベーションには大きな期待が寄せられています。

当社は、今春策定した「12-14中期計画」において、引き続き「新たなタケダへの変革」を目指し「革新への挑戦（Innovation）」と「活力ある企業文化の創造（Culture）」を通じて「持続的な成長（Growth）」を実現するという経営方針に沿った取り組みを着実に推進しております。具体的には、旧ナイcomed社の買収により拡大した進出国における当社製品の早期の上市、先進国市場・新興国市場それぞれのニーズにあった製品の供給等を通じて、当社のプレゼンスの向上に取り組んでいます。また、後期開発品目の確実な承認取得、重点疾患領域への資源の集中的な投下による新規化合物の創出に加え、前述したiPS細胞を含む技術を活用した疾患メカニズムの解明・創薬評価方法の確立に取り組むなど、引き続き研究開発生産性の向上に注力するとともに、将来の持続的成長に必要な投資を実施しています。

< 先進国市場での取り組み >

米国における痛風領域フランチャイズの強化に向け、本年6月に「URLファーマ Inc.」を買収し、同社の主力製品であり急性期の痛風治療剤である「コルクリス」を獲得したことで、成人痛風患者の高尿酸血症治療剤「ユーロリック」との相乗効果を発揮しつつあります。また、新製品としては、本年4月に米国において腎性貧血治療剤「オモンティス」の販売を開始しました。本剤は、透析期患者（成人）を対象とした赤血球造血刺激因子製剤として、米国において初めて承認された1ヶ月製剤です。日本においては、本年5月に、高血圧症治療剤「アジルバ」の販売を開始いたしました。本剤は、当社の主力品であり、日本で最も使用されているアンジオテンシン 受容体拮抗剤「プロプレス」と比較した臨床試験において、優れた血圧低下作用が確認されております。

< 新興国市場での取り組み >

当社は、今後数年間でグローバル医薬品市場の成長の約7割を創出すると見込まれる新興国市場での取り組みを強化しております。

本年7月、ブラジルにおける多様な医療ニーズに応えるため、ブランドジェネリック（特許の切れた先発医薬品）や総合感冒薬「マルチグリップ」を含むOTC製品等、同国で需要の高いカテゴリーの製品を持つ「Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.（マルチラブ社）」の買収手続きを完了しました。これにより、当社はブラジルでの医薬品売上高でトップ10に入ることとなります。また、本年9月にロシア ヤロスラブリに建設していた医薬品工場が完成いたしました。本工場の本格稼働は2014年を予定しており、当社にとって新興国で最大の売上高を誇るロシア市場での持続的成長に貢献するものと考えております。また、メキシコにおいては、本年3月に高血圧症治療剤「イダービ」の販売を開始するとともに、7月に高血圧症治療剤「イダーバクロー」、8月に2型糖尿病治療剤「SYR-322（一般名：アログリブチン）」の販売許可を取得するなど、新興国における取り組みは順調に進んでおります。

< 研究開発活動 >

本年4月に欧州において2型糖尿病治療薬「SYR-322（一般名：アログリブチン）」の販売許可を申請しました。また、本年6月には欧州における鉄欠乏性貧血治療剤「リエンゾ」、同9月には欧州における短腸症候群治療剤「リベスティブ」の販売許可を取得しました。日本においても、本年9月、高脂血症治療剤「ロトリガ」について、製造販売承認を取得しました。

なお、米国において販売許可申請中の2型糖尿病治療薬「ネシーナ（一般名：アログリブチン）」、および「ネシーナ」と同治療剤「アクトス」の合剤について、本年4月に米国食品医薬品局（FDA）より審査結果通知を受領しましたが、その後のFDAとの協議に基づき、7月に両薬の追加データを提出いたしました。当社では、引き続き、早期の承認取得と上市を目指して取り組んでまいります。

さらに、後述（「(5) 研究開発活動の内容および成果」をご参照下さい）しておりますように、当社では研究開発生産性の向上に資する他社との共同研究や研究アライアンス活動も積極的に推進しております。

< CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) 活動 >

当社は、常に良き企業市民であることを目指し、長期的・継続的な視点に立ったCSR活動を積極的に進めております。その結果として、本年9月には、企業の社会的責任に関心を持つ世界中の投資家が投資銘柄を検討する際の重要な選択基準の一つとしている「Dow Jones Sustainability Indexes (DJSI)」*のアジア・太平洋版に3年連続で選定されるなど、その取り組みは社外からの評価にも繋がっております。

*社会的責任投資 (Socially Responsible Investment) の代表的指数。社会的責任投資とは、財務分析に加え、社会・倫理・環境等の面で社会的責任を果たしているかどうかを投資基準にして投資行動をとること。

当社は、230年を超える長い歴史の中で培われた経営哲学である「タケダイズム = 誠実 (公正・正直・不屈)」を根幹に、これからもグローバルに事業を展開する企業の責務として地球環境への配慮とコンプライアンスの遵守を徹底し、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指してまいります。

< ご参考 > 2010年以降新たに発売した主要製品

[日本]

< 2010年新発売 >

2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠 (一般名: アログリプチン安息香酸塩)」
高血圧症治療剤「ユニシア配合錠 (「プロプレス」とカルシウム拮抗剤 (アムロジピンベシル酸塩) の合剤)」
抗癌剤「ベクティビックス点滴静注 (一般名: パニツムマブ)」
不眠症治療剤「ロゼレム錠 (一般名: ラメルテオン)」
2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠 (「アクトス」とピグアナイド系薬剤 (メトホルミン塩酸塩) の合剤)」
2型糖尿病治療剤「アクトスOD錠 (口腔内崩壊錠)」
ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ剤「ランピオンパック (「タケプロン」、アモキシシリン水和物およびメトロニダゾールの組み合わせ剤)」

< 2011年新発売 >

アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール (一般名: ガランタミン臭化水素酸塩)」 (「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施)
2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠 (「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤 (グリメピリド) の合剤)」
2型糖尿病治療剤「リオベル配合錠 (「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」

< 2012年5月新発売 >

高血圧症治療剤「アジルバ錠 (一般名: アジルサルタン)」

[北米]

(米国)

< 2010年新発売 >

2型糖尿病治療剤「アクトプラスメットXR (「アクトス」とピグアナイド系薬剤 (メトホルミン徐放製剤) の合剤)」

< 2011年新発売 >

高血圧症治療剤「イダービ (一般名: アジルサルタン メドキシミル)」

< 2012年2月新発売 >

高血圧症治療剤「イダーバクロー (「イダービ」とサイアザイド系利尿剤 (クロルタリドン) の合剤)」

< 2012年4月新発売 >

腎性貧血治療剤「オモンティス (一般名: ペギネサタイド)」

(カナダ)

< 2010年新発売 >

逆流性食道炎治療剤「デクスラント (一般名: デクスランソプラゾール)」

痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック (一般名: フェブキソスタット)」

< 2011年新発売 >

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス (一般名: rofumilast)」

[欧州]

< 2010年新発売 >

非転移性骨肉腫治療剤「メバクト(一般名:ミファミルチド)」

< 2012年1月新発売 >

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

< 2012年11月以降順次発売予定 >

鉄欠乏症貧血治療剤「リエンゾ(一般名:ferumoxitol)」

[新興国のうち主なもの]

(ブラジル)

< 2011年新発売 >

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:rofumilast)」

(ロシア)

< 2012年3月新発売 >

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:rofumilast)」

(メキシコ)

< 2011年新発売 >

逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」

非転移性骨肉腫治療剤「メバクト(一般名:ミファミルチド)」

< 2012年3月新発売 >

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

(2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	7,869億円[対前年同期	844億円(12.0%)	増]
営業利益	1,086億円["	1,025億円(48.6%)	減]
経常利益	1,131億円["	965億円(46.0%)	減]
四半期純利益	1,198億円["	159億円(11.7%)	減]

〔売上高〕

前年同期から844億円(12.0%)増収の7,869億円となりました。

- ・国内では2型糖尿病治療剤「ネシーナ」、米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」および痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック」が伸長しました。これに加え、昨年9月の「ナイコメッド社」買収により欧州およびアジアを含む新興国で販売基盤を拡大したことに伴う増収、本年6月に買収した「URLファーマ Inc.」の米国での売上寄与もありましたので、為替レートが円高となった影響(43億円のマイナス)および日米欧における2型糖尿病治療剤「アクトス」および高血圧症治療剤「カンデサルタン」の減収をカバーし、全体では増収となりました。
- ・医療用医薬品の主要品目の売上高は下記のとおりです。

2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	920億円	対前年同期	790億円(46.2%)減
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	892億円	"	231億円(20.6%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	574億円	"	35億円(5.8%)減
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケブロン)」	559億円	"	64億円(10.3%)減
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	368億円	"	368億円(%)増
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」(米国売上高)	357億円	"	76億円(27.0%)増

〔営業利益〕

前年同期から1,025億円(48.6%)減益の1,086億円となりました。

- ・増収により売上総利益が279億円(5.1%)増益となったものの、販売費及び一般管理費が1,304億円(39.3%)増加したことにより、営業利益は減益となりました。
- ・研究開発費は、357億円(30.0%)増加し、1,547億円となりました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、「ナイコメッド社」買収に伴う発生費用の増加や、のれん・無形固定資産償却費の増加による影響などで947億円(44.5%)増加し、3,076億円となりました。

〔経常利益〕

前年同期から965億円(46.0%)減益の1,131億円となりました。

- ・営業外損益が60億円改善したものの、営業利益が減益となったことにより、経常利益についても減益となりました。

〔四半期純利益〕

特別損益で172億円の益（＊１）を計上したことに加え、税金では過年度法人税等の戻り（＊２）がありましたが、経常利益の減益を吸収することができず、前年同期から159億円（11.7％）減益の1,198億円となりました。

- （＊１）投資有価証券売却益170億円、移転価格税制に係る還付加算金（益）116億円、海外子会社での合理化費用（損）114億円
- （＊２）移転価格税制に係る還付税金（益）456億円

- ・ 1株当たり四半期純利益は、前年同期から20円11銭（11.7％）減少し、151円74銭となりました。
- ・ 特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり四半期純利益（＊３）は、前年同期から49円89銭（25.0％）減少し、149円79銭となりました。
- （＊３）四半期純利益から、特別損益、企業買収によるのれん償却費・無形固定資産償却費等の特殊要因および移転価格税制に係る還付税金を控除して算定しております。

セグメント別業績の状況は、次のとおりです。

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上高は前年同期から834億円（13.3％）増収の7,104億円となり、営業利益は前年同期から1,030億円（51.9％）減益の953億円となりました。

- ・ このうち国内売上高は、「アクトス」および「プロプレス」の売上が減少したものの、「ネシーナ」、「ベクティビックス」をはじめとして、一昨年発売した製品群が寄与したことなどにより、2億円（0.1％）増収の2,963億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」（高血圧症治療剤）	673億円	対前年同期	36億円（5.1％）減
「タケプロン」（消化性潰瘍治療剤）	348億円	〃	28億円（7.5％）減
「リュープリン」 （前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤）	329億円	〃	8億円（2.4％）減
「ネシーナ」（2型糖尿病治療剤）	153億円	〃	100億円（188.6％）増
「アクトス」（2型糖尿病治療剤）	102億円	〃	87億円（46.2％）減
「ベクティビックス」（抗悪性腫瘍剤）	96億円	〃	15億円（18.5％）増

- ・ 海外売上高は、「ナイコメッド社」買収に伴う欧州およびアジアを含む新興国での増収および「URLファーマ Inc.」の買収による売上寄与により、米欧における「アクトス」および「カンデサルタン」の減収や円高による減収影響を吸収し、前年同期から831億円（25.1％）増収の4,141億円となりました。

〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業の売上高は、「アリナミンドリンク類」、「ベンザ類」等の増収により、前年同期から18億円（5.6％）増収の336億円となりました。営業利益は増収に伴う売上総利益の増益等により、10億円（13.4％）増益の84億円となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は前年同期から8億円（1.6％）減収の452億円、営業利益は5億円（8.3％）減益の58億円となりました。

(3) 財政状態の分析

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3兆4,822億円となり、前連結会計年度末に比べ949億円減少しました。有価証券を中心に流動資産が372億円減少し、のれんを含む無形固定資産を中心に固定資産が576億円減少しております。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債は1兆5,110億円となり、前連結会計年度末に比べ58億円増加しました。なお、「ナイコメッド社」買収に伴う短期借入金を返済するため、30億米ドルの外貨建無担保普通社債を発行したことが主な要因となり、流動負債が2,635億円減少し、固定負債が2,693億円増加しております。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1兆9,712億円となりました。円高に伴う為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度末から1,007億円減少しました。自己資本比率は54.9%となり、前連結会計年度末から1.3ポイント減少しております。

〔キャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ449億円減少し、4,094億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,804億円となりました。税金等調整前四半期純利益を1,303億円計上したことが主な要因であります。前年同期との比較では186億円収入が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,302億円となりました。「URLファーマ Inc.」および「マルチラブ社」の買収により775億円支出したことが主な要因であります。また、前年同期にはナイコメッド社の買収による1兆296億円の支出があったことから、前年同期との比較では9,305億円支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は779億円となりました。配当金の支払いが711億円発生したことが主な要因であります。また、前年同期には「ナイコメッド社」の買収に伴う5,700億円の短期借入れがあったことから、前年同期との比較では5,749億円収入が減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動の内容および成果

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,547億円であります。

当社は、常に医療上のニーズをふまえ、研究開発戦略を決定しています。「12-14中期計画」においては、「代謝性・循環器系疾患」、「癌」、「中枢神経系疾患」、「呼吸器・免疫系疾患」、「消化器・泌尿生殖器系疾患」、「ワクチン」を重点領域と位置付け、経営資源を投下し、画期的新薬の創出に挑戦してまいります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

- ・本年4月、2型糖尿病治療薬「SYR-322（一般名：アログリプチン）」、および「SYR-322」と同治療剤「アクトス（一般名：ピオグリタゾン）」の合剤について、米国食品医薬品局（FDA）より、審査結果通知を受領しました。同年7月、「SYR-322」、および「SYR-322」と「アクトス」の合剤に関する追加データを提出しました。
- ・本年5月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」について、欧州医薬品庁（EMA）に、販売許可申請を提出し、受理されました。
- ・本年5月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「MLN0002（一般名：vedolizumab）」について、抗TNF抗体を含む既存薬不応の中等症から重症の活動期クローン病を対象とした臨床第3相試験（GEMINI試験）において、主要評価項目である導入期および維持期の寛解を達成しました。
- ・本年6月、初めての経口プロテアソーム阻害薬である、多発性骨髄腫治療薬「MLN9708（一般名：ixazomib citrate）」について、米国臨床腫瘍学会年次集会（ASCO）において、再発・難治性の多発性骨髄腫を対象とした安全性・忍容性の評価、および用量設定を目的とした2つの臨床第1相試験と臨床第1/2相試験の結果を発表しました。同月、再発・難治性の多発性骨髄腫患者を対象とした臨床第3相試験（TOURMALINE-MM1試験）を開始しました。
- ・本年6月、前立腺癌治療薬「TAK-700（一般名：orterone）」について、ASCOにおいて、前立腺特異抗原（PSA）が上昇した非転移性の去勢抵抗性前立腺癌患者を対象に、プレドニゾンを用いずに「TAK-700」を経口投与した際の有効性と安全性を検討した臨床第2相試験の最新解析結果を発表しました。
- ・本年8月、プロトンポンプ阻害剤「タケプロン（一般名：ランソプラゾール）」について、アモキシシリン水和物、クラリスロマイシンまたはメトロニダゾールを用いた3剤併用によるヘリコバクター・ピロリ感染胃炎におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法に係る適応追加の申請を厚生労働省に提出しました。

[合剤等に関する取り組み]

- ・本年6月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」と同治療剤「アクトス」の合剤ならびに「SYR-322」と同治療剤「メトホルミン」の合剤について、EMAに販売許可申請を提出し、受理されました。

[導入品（アライアンス）に関する取り組み]

- ・本年4月、米国「エーマグ・ファーマシューティカルズ社」より導入した静注用鉄欠乏性貧血治療剤「リエンゾ（一般名：フェルモキシトール）」について、EMAの欧州医薬品評価委員会（CHMP）において販売承認を推奨する見解が示され、同年6月、欧州委員会（EC）より販売許可を取得しました。
- ・本年6月、米国「NPSファーマシューティカルズ社」より導入した短腸症候群治療剤「リベスティブ（一般名：teduglutide）」について、EMAのCHMPにおいて販売承認を推奨する見解が示され、同年9月、ECより販売許可を取得しました。
- ・本年6月、米国「アムジェン社」より導入した抗癌薬「AMG706（一般名：motesanib diphosphate）」について、当社とアムジェン社は、2008年2月に締結した契約を終了し、新たなライセンス契約を締結しました。これにより、当社は、「AMG706」について、全世界を対象とした独占的開発・販売権を有することになりました。また、同年7月、当社は、「AMG706」について、進行性非扁平上皮非小細胞肺癌を対象に化学療法との併用によるアジア共同臨床第3相試験を開始しました。本試験は、日本、香港、韓国、台湾で実施します。
- ・本年7月、米国「シアトルジェネティクス社」より導入した悪性リンパ腫治療薬「ADCETRIS（一般名：ブレンツキシマブ・ベドチン）」について、EMAのCHMPにおいて、条件付き販売承認を推奨する見解が示されました。今回、条件付き承認を推奨された効能・効果は以下です。
 - (1)自己幹細胞移植後、または、自己幹細胞移植や多剤併用化学療法が適さず少なくとも2種類以上の治療を実施した、成人の再発・難治性のCD30陽性ホジキンリンパ腫、および(2)成人の再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫。なお、本薬は欧州および韓国において、患者数が非常に少ない疾患に関する薬剤等に対して与えられるオーファン指定を受けております。

- ・本年8月、米国「アムジェン社」より導入した抗癌薬「AMG479（一般名：ganitumab）」について、同社がグローバル試験の中止を決定したことから、日本においても肺癌に対する臨床第3相試験を中止することを決定しました。
- ・本年9月、ノルウェー「プロノバ社」より導入した高脂血症治療剤「ロトリガ（一般名：オメガ-3脂肪酸エチル）」について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。
- ・本年10月、デンマーク「ルンドベック社」より導入した多重作用メカニズム型抗うつ薬「LuAA21004（一般名：vortioxetine）」について、成人の大うつ病を適応症とした販売許可申請をFDAに提出しました。
- ・本年10月、「大日本住友製薬株式会社」より導入した非定型抗精神病薬「ルラシドン塩酸塩」について、統合失調症を適応症とした販売許可申請をEMAに提出し、受理されました。
- ・本年10月、オランダ「ノルジーン社」より導入した肥満症治療薬「ATL-962（一般名：cetilistat）」について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。

[共同研究に関する取り組み]

- ・本年8月、当社は、カナダの研究機関「BC キャンサー・エージェンシー」と、当社湘南研究所内で遺伝子解析を利用した創薬標的探索に関する共同研究を実施する契約を締結しました。本共同研究は、当社湘南研究所に外部の研究機関から優秀な研究者を招き、同研究所内の施設の一部を利用して当社研究者とともに研究活動を実施する「湘南インキュベーションラボ」として行う初めてのプロジェクトとなります。
- ・本年10月、当社とインドの製薬企業「アドピナス・セラピューティクス社」は、炎症性・中枢神経系・代謝性疾患を中心とした疾患領域における新規創薬標的を対象とした3年間の共同研究契約を締結しました。

[研究開発体制の整備・強化]

- ・本年10月、当社は米国「リゴサイト・ファーマシューティカルズ社」と、当社のワクチン事業の強化を目的として同社を買収することについて合意しました。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

国内子会社において、以下の計画が新たに確定しております。

区分	会社名	事業所名 《所在地》	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	和光純薬工業(株)	三重菟野工場 《三重県菟野町》	その他事業	製造設備	5,440	525	自己資金	2013年1月	2013年10月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	789,666,095	789,666,095	東京、大阪、名古屋（以上 市場第一部）、福岡、札幌 の各証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	789,666,095	789,666,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2012年度第1回発行新株予約権
 (当社取締役に対するもの)

決議年月日	平成24年6月26日
新株予約権の数	626個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	62,600株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	自2015年7月18日 至2022年7月17日(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,679円(注)4 資本組入額 1,340円
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の行使時において、当社取締役であることを要する。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2)1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率} (*)$$

(*) 株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数(自己株式を除く)を無償割当て前の発行済株式総数(自己株式を除く)をもって除した商をもって上記比率とします。

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日以降、株式無償割当てまたは株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

また、上記のほか、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行うものとします。これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知します。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。

3 2015年7月18日より前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものとします。

4 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり2,678円)を合算しております。なお、各取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

2012年度第2回発行新株予約権

(当社コーポレート・オフィサーおよび上級幹部に対するもの)

決議年月日	平成24年7月30日
新株予約権の数	19,738個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,973,800株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	3,725円
新株予約権の行使期間	自2015年7月18日 至2032年7月17日(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,094円(注)4 資本組入額 2,047円
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任または定年退職した場合その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2)新株予約権者に当社または当社グループに対する背信行為があったと認められる場合には、その新株予約権を行使することができないものとする。 3)新株予約権者が禁錮以上の刑に処せられたときは、その新株予約権を行使することができないものとする。 4)新株予約権の質入その他の処分は認めない。 5)1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてののみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率} (*)$$

(*) 株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数(自己株式を除く)を無償割当て前の発行済株式総数(自己株式を除く)をもって除した商をもって上記比率とします。

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日以降、株式無償割当てまたは株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

また、上記のほか、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行うものとします。これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知します。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。

3 2015年7月18日より前であっても、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または定年退職した場合その他正当な理由のある場合には、退任または退職の日の翌日より新株予約権の行使ができるものとします。

4 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり3,725円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり369円)を合算しております。なお、各コーポレート・オフィサーおよび上級幹部に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該コーポレート・オフィサーおよび上級幹部のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		789,666		63,541		49,638

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	56,400	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	40,528	5.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,116	4.19
公益財団法人武田科学振興財団	大阪市淀川区十三本町2丁目17-85	17,912	2.27
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CL IENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	17,462	2.21
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	14,654	1.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,580	1.34
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	7,839	0.99
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペン ション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,775	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,153	0.91
計		213,419	27.03

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である三井住友信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	32,831	4.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	4,913	0.62
三井住友トラスト・アセットマネジメ ント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3-1	1,695	0.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000 (相互保有株式) 普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,556,600	7,885,566	
単元未満株式	普通株式 702,495		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	789,666,095		
総株主の議決権		7,885,566	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	132,000		132,000	0.02
(相互保有株式) 天藤製薬株式会社	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		407,000		407,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,885	212,538
受取手形及び売掛金	3 344,679	3 334,347
有価証券	240,740	199,477
商品及び製品	93,514	99,816
仕掛品	52,594	55,440
原材料及び貯蔵品	48,906	53,183
繰延税金資産	221,230	212,239
その他	65,303	78,019
貸倒引当金	2,855	3,293
流動資産合計	1,278,996	1,241,767
固定資産		
有形固定資産	488,702	489,585
無形固定資産		
のれん	582,257	567,982
特許権	2 322,537	2 360,757
販売権	2 570,166	2 505,659
その他	41,288	41,834
無形固定資産合計	1,516,247	1,476,232
投資その他の資産		
投資有価証券	186,697	159,693
その他	106,507	114,970
貸倒引当金	119	84
投資その他の資産合計	293,085	274,578
固定資産合計	2,298,035	2,240,396
資産合計	3,577,030	3,482,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 101,950	3 98,006
短期借入金	241,411	1,511
未払法人税等	24,097	63,334
賞与引当金	35,288	35,848
その他の引当金	11,883	10,891
その他	337,103	278,691
流動負債合計	751,731	488,281
固定負債		
社債	190,000	428,830
長期借入金	111,393	111,460
繰延税金負債	301,758	289,195
退職給付引当金	54,430	51,370
その他の引当金	10,941	11,744
その他	84,911	130,084
固定負債合計	753,433	1,022,684
負債合計	1,505,165	1,510,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金	49,638	41,121
利益剰余金	2,254,075	2,302,732
自己株式	808	629
株主資本合計	2,366,446	2,406,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,046	71,503
繰延ヘッジ損益	2	254
為替換算調整勘定	441,653	566,446
その他の包括利益累計額合計	354,605	494,688
新株予約権	504	651
少数株主持分	59,522	58,470
純資産合計	2,071,866	1,971,198
負債純資産合計	3,577,030	3,482,163

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	702,502	786,936
売上原価	159,565	216,060
売上総利益	542,937	570,876
販売費及び一般管理費		
研究開発費	119,001	154,677
その他	¹ 212,890	¹ 307,623
販売費及び一般管理費合計	331,891	462,300
営業利益	211,046	108,576
営業外収益		
受取利息	954	493
受取配当金	2,164	2,218
為替差益	-	1,087
持分法による投資利益	84	494
営業譲渡益	3,030	3,933
その他	7,131	5,220
営業外収益合計	13,362	13,446
営業外費用		
支払利息	607	1,548
寄付金	2,504	589
為替差損	8,072	-
条件付取得対価に係る公正価値変動額	-	² 2,269
その他	3,674	4,517
営業外費用合計	14,857	8,923
経常利益	209,551	113,099
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17,034
法人税等還付加算金	-	³ 11,593
特別利益合計	-	28,627
特別損失		
事業構造再編費用	-	⁴ 11,406
特別損失合計	-	11,406
税金等調整前四半期純利益	209,551	130,320
法人税等	72,105	54,703
過年度法人税等	-	³ 45,622
法人税等合計	72,105	9,080
少数株主損益調整前四半期純利益	137,446	121,239
少数株主利益	1,786	1,449
四半期純利益	135,660	119,790

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,446	121,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,660	15,573
繰延ヘッジ損益	425	252
為替換算調整勘定	166,345	124,879
持分法適用会社に対する持分相当額	68	9
その他の包括利益合計	169,648	140,208
四半期包括利益	32,202	18,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,289	20,293
少数株主に係る四半期包括利益	1,088	1,324

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209,551	130,320
減価償却費	49,901	80,341
のれん償却額	6,624	16,114
受取利息及び受取配当金	3,118	2,711
支払利息	607	1,548
持分法による投資損益(は益)	767	428
有形固定資産除売却損益(は益)	147	424
投資有価証券売却損益(は益)	71	17,034
法人税等還付加算金	-	11,593
売上債権の増減額(は増加)	3,969	5,806
たな卸資産の増減額(は増加)	1,841	8,396
仕入債務の増減額(は減少)	8,149	6,650
その他	11,833	34,314
小計	238,617	153,427
利息及び配当金の受取額	3,149	2,670
利息の支払額	545	1,561
法人税等の支払額	79,485	31,348
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	-	57,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,736	180,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	368	-
定期預金の預入による支出	11	11
定期預金の払戻による収入	2,207	523
有形固定資産の取得による支出	25,012	44,363
有形固定資産の売却による収入	144	788
投資有価証券の取得による支出	67	423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,029,580	77,492
その他	8,792	9,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060,744	130,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	569,840	243,170
社債の発行による収入	-	237,976
自己株式の取得による支出	10	9
配当金の支払額	71,006	71,092
その他	1,852	1,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,971	77,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,957	17,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	467,993	44,855
現金及び現金同等物の期首残高	872,710	454,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 404,717	1 409,392

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(連結範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間においては、URLファーマ Inc.およびその子会社19社を買収したことなどにより、22社を連結の範囲に含めております。一方、武田ベネルクス BVBAなどは清算したことにより、3社を連結の範囲から除外しております。さらに、武田カナダ Inc.はナイコメッド・カナダ Inc.(存続会社)と合併し「武田カナダ Inc.」となったこと、武田ファーマシューティカルズ・アジア Private Ltd.はナイコメッド・ホールディングス(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.(存続会社)と統合し「武田ファーマシューティカルズ(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.」となったこと、タケダ・ファルマ・スイス AGはナイコメッド・ファルマ AG(存続会社)と合併し「武田ファルマ AG」となったことにより、3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間においては、Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.(マルチラブ社)を買収したこと、武田 Pharma Vertrieb GmbH & Co.KGを設立したことなどにより、5社を連結の範囲に含めております。一方、URLファーマ Inc.の子会社12社およびIDMファーマ Inc.(米国)を清算したことにより、13社を連結の範囲から除外しております。さらに、タケダ・ファルマ・オーストリア Ges.m.b.Hはナイコメッド・ファルマ GmbH(存続会社)と合併し「武田ファルマ Ges.m.b.H」となったこと、韓国武田薬品 Co., Ltd.はナイコメッド韓国 Co., Ltd(存続会社)と合併し「武田ファーマシューティカルズ韓国 Co., Ltd.」となったこと、武田スペイン S.A.U.はナイコメッド Pharma S.A.(存続会社)と合併し「武田 Farmaceutica Espana S.A.U.」となったことなどにより、4社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>以上の結果、連結子会社の数は前連結会計年度末より4社増加し、151社となっております。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
武田薬品工業(株)従業員	991百万円	912百万円
ケミカルサービス東京(株)	30	30
計	1,021	942

2 特許権、販売権

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

特許権には、主として特許に価値の源泉が見込まれる無形資産を表示しており、販売権には、特許権以外の販売・マーケティング等に価値の源泉が見込まれる無形資産を表示しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	3,255百万円	2,534百万円
支払手形	132	248

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のその他のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(販売費)		
宣伝費	13,798百万円	10,327百万円
販売促進費	19,293	28,379
運送・保管費	4,286	7,605
(一般管理費)		
給料	39,533	57,802
賞与金及び賞与引当金繰入額	16,524	17,409
退職給付費用	4,379	5,555

- 2 条件付取得対価に係る公正価値変動額

条件付取得対価は、企業結合において在外子会社が取得企業となる場合に国際財務報告基準又は米国会計基準に基づき認識した、主として将来の業績に応じて支払うロイヤルティの公正価値であり、当該公正価値の期中変動額を営業外費用として計上しております。

- 3 過年度法人税等および法人税等還付加算金

平成18年7月に納付した移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付税金を過年度法人税等として計上するとともに、これに係る還付加算金を法人税等還付加算金として特別利益に計上しております。

- 4 事業構造再編費用

欧州および米州を中心とする海外連結子会社における従業員数の削減計画と事業拠点の統廃合をはじめとした事業運営体制の合理化策にかかる費用を特別損失に計上しております。主な内訳は削減対象の従業員にかかる早期退職関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	248,551百万円	212,538百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	470	114
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する有価証券	156,636	196,969
現金及び現金同等物	404,717	409,392

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,051	90.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	71,053	90.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,055	90.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	71,058	90.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	627,037	31,825	45,961	704,823	2,320	702,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,713	65	3,193	4,970	4,970	
計	628,749	31,889	49,154	709,793	7,291	702,502
セグメント利益	198,374	7,451	6,347	212,173	1,126	211,046

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	212,173
不動産子会社の賃貸損益(注)	1,217
棚卸資産の調整額	2
セグメント間取引消去	93
四半期連結損益計算書の営業利益	211,046

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：百万円)

日本	米州			欧州		アジア	その他	計
	うち米国	うち中南米	うちロシア / CIS					
366,968	233,925	226,464	2,416	83,432	40	13,692	4,486	702,502

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	710,389	33,595	45,208	789,192	2,256	786,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,583	186	3,223	4,992	4,992	
計	711,972	33,781	48,431	794,184	7,248	786,936
セグメント利益	95,345	8,448	5,821	109,614	1,038	108,576

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	109,614
不動産子会社の賃貸損益(注)	1,165
棚卸資産の調整額	44
セグメント間取引消去	84
四半期連結損益計算書の営業利益	108,576

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位:百万円)

日本	米州			欧州		アジア	その他	計
	うち米国	うち中南米	うちロシア / CIS					
368,251	231,252	193,789	29,432	147,657	29,517	28,868	10,909	786,936

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、地域別売上に関するより詳細な情報を提供するため、地域区分を変更し、従来の「アジア他」を「アジア」と「その他」に分割しております。さらに、「米州」において「うち中南米」、および「欧州」において「うちロシア/CIS」の区分を追加しております。なお、前第2四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「3. 地域ごとの情報」に記載しております。また、本変更に合わせて、米州以外の各地域に帰属する国を一部見直しております。

3. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	171円85銭	151円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	135,660	119,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	135,660	119,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	789,388	789,423
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	171円83銭	151円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	125	153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の当社取締役会において、第136期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)の中間配当につき、当社定款第37条に基づき、下記のとおり決議されました。

- (ア) 中間配当金の総額 71,058,064,320円
- (イ) 1株当たりの中間配当金 90円00銭
- (ウ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田 健悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。